

2015年度事業活動報告

《はじめに》

2015年度のユーロ圏経済は年前半のギリシャ経済危機、年後半の難民問題と難問が続き、欧州販売統括会社として活躍する多くの会員企業にとっても不安材料を抱えた一年であった。他方、収益拡大や多角化を目指す日本企業によるM&A(合併・買収)検討は当地においても増加傾向にあり、当会議所の会員数は堅調に推移した。6月には Berliner Allee の現事務所への移転を果たし、セミナールーム・会議室などより良い環境でのサービスの提供が可能になった。また、当会議所が長年に亘りロビー活動の一環として働きかけてきた日独租税条約の改定に関し調印に至ったことも大きな成果であった。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- ・ 定例会員総会 1月28日: 正副会頭選任、2014年度決算・2015年度予算承認、他
- ・ 理事会 1月28日、8月28日: 事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- ・ 正副会頭会議 1月22日、1月28日、8月25日、8月28日、12月3日:
理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- ・ 会計監査 1月15日
- ・ 新年賀詞交歓会 1月28日(参加230名/於ホテルニッコー)

2. 委員会・部会その他の活動

(1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月14日): 年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
- ・ 主催セミナー開催: 年間合計16回(含・他市セミナー2回)
- ・ 「会報 WEB 版」へセミナー資料掲載: 13回

(2) 経理委員会(1月19日、8月21日、11月30日): 経理関係の協議

(3) 部会(自主的活動)

- ・ 化学品 日化協(JCCE)関係・REACH 対応協議会
- ・ 金融・保険 火曜会

3. セミナー・講演会等

- ・ 法務税務委員会主催セミナー開催
- ・ ジェトロの各セミナー・講演会及びミッションへの協力
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力

4. 情報の提供

(1) 「会報」の発行年6回

- ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
- ・ 会報編集委員会を中心に、引き続きの改善に努める

(2) 「2015年会員名簿」(1月現在)の発行: 会員各位への調査アンケートに基づく

(3) 「在独日系企業における現地人従業員の給与調査」:

アンケート4~5月実施、集計結果送付(回答企業のみ)7月初

(4) 会員企業への情報提供

- ・必要に応じて、会報 WEB 版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内、総領事館からの安全情報などを送付
 - ・会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (5) 人材情報の提供
- ・求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
 - 延べ308名分の求職者情報を「会報」WEB 版に掲載
 - 97社へ情報提供/問合せ件数:356件
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・通訳・翻訳者リスト(HP 掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応
5. ドイツ企業見学:メルセデスベンツ社スプリンター工場(デュッセルドルフ市)
- ・2013年のフォルクスワーゲン工場(ヴォルフスブルク市)、2014年のバイエル製薬(レーバークーゼン市)に続き第3回め
 - ・10月6日及び12月7日:1回での参加可能人数が少人数に限定されていたため2回開催/有料(実費)
 - ・好評につき、今後も同様企画を実施予定
6. 施設・設備の提供
- 会議室:会員企業/有料、各関係機関・団体他/無料

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
- ・経済産業省主催「欧州における名古屋議定書の説明・意見交換会」(5月20日)
 - ・全独公館長会議(7月16日)
 - ・総領事館主催・安全対策会議(6月29日、12月9日)
- (2) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ・インダストリークラブ、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。
- a) 州・市・デュッセルドルフ商工会議所関係
- ・NRW 州議会との交流会(2月24日)
 - ・デュッセルドルフ商工会議所主催「Meet the Neanderland」(6月9日)
 - ・Jour Fix:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定期会合(3月13日、6月11日、12月14日)
- b) その他
- ・DJW(日独産業協会)に協力・参加:理事会・総会・朝の会
 - ・DJG(独日協会)に協力・参加:総会理事会、Mittagstisch

- 全独日協会連合会・年次大会参加(ベルリン、5月15・16日)
 - 日本奨学財団(Studienfonds/市と日本側)及び独日文化交流育英会(Studienwerk für Deutsch-Japanischen Kulturaustausch/有川財団)による若手ドイツ人の日本派遣研修事業に協力:2015年は8~9月実施
 - 「恵光」日本文化センター(EKO-Haus)30周年レセプション(7月3日)
 - 在日ドイツ商工会議所・JETRO Berlin 主催シンポジウム「Japanese and German small and Medium Sized Enterprises- the Hidden Champions of our Economies」(7月9日)
 - Hauptmann 国会議員主催「第1回日独ビジネス対話(ベルリン)」(11月5日)
- (2) 日本デー・経済シンポジウム「経済発展の原動力たるヘルスケア産業と医療技術 日独両国及びノルトライン＝ヴェストファーレン州における最新動向と投資・提携の展望」の開催(6月1日):日本デー行事の一環/州・市との共催(約300名参加)
- (3) 日本デーの開催
- デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
 - 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与、多数の会議に出席
 - 文化・市民交流祭(5月30日)
商工会議所は夏祭り実行委員会を中心に、会員企業他からのボランティアの協力を得て、8回目の参加:ヨーヨー作成販売
 - 日本側スポンサー募集(会員企業対象)担当
 - “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収。日本デー協会への分担金拠出€35000及びその他の当所負担分に充当。
 - 広報活動
市庁舎における対ドイツ側メディアのプレス発表会(5月13日)
日本側メディア:JSTV(NHK)で放映、News Digest 紙に掲載
 - 2016年開催(予定:5月21日文化市民交流、5月23日経済シンポジウム)の準備開始

3. その他対外関係機関との連携

- (1) 大学・学校関係
- 沖縄の学生達への商工会議所プレゼンテーション(8月18日)
 - 千葉大学大学院医学研究院との協議(10月2日)
- (2) 日本からのミッションその他
- 東京都立産業技術研究センターの来訪に対応:独国内での日系企業の支援ニーズ(2月11日)
 - 日本機械工業連合会・ドイツ視察団との昼食会・懇談会に協力及び参加(3月4日)
 - 特定個人情報保護委員会の調査来独に対応(3月5日)
 - 名古屋港利用促進レセプション(主催:名古屋港管理組合)に出席(9月11日)
 - 「ふくしま成長分野産業グローバル展開事業トップセミナー」(主催:福島県、共催:JETRO)を後援(10月13日)
 - 東京都大田区議員15名へのJIHK 紹介及びジェトロからのプレゼンテーション(10月22日)
 - 宇都宮市議会議員12名来訪:JIHK 紹介・当地日系企業活動説明(11月9日)
 - 川崎市政策課題研究院5名来訪:当地日系企業活動説明(11月11日)
 - 千葉県商工労働部産業振興課産業技術室3名来訪:在独日系企業活動及びドイツ経済状況説明(11月17日)
- (3) 在欧日本商工会議所連絡会議(於・ジュネーブ、4月17日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

法務・税務、不動産サービス、人材相談等、進出関連情報の提供や関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
- (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) 報道関係者への対応

6. 対外ロビー活動

<新・日独租税条約の調印>

日独租税条約の改訂に関しては、当商工会議所でも関係各庁への陳情、会員への情報提供などに積極的に取り組んできたが、2015年12月17日に東京において両国の代表者による署名が行なわれた。新租税条約は2016年中に両国の議会承認を経た後に、2017年1月1日から発効することが期待される。会員企業には当所「会報」2016年1・2月号でその内容等を紹介。

Ⅲ. 事務局業務関係

1. 事務所移転

ほぼ2年がかりで準備を進めてきた事務所移転を6月19日に実施。約37年間のインマーマン通り「日独センター」時代に終止符が打たれた。新事務所お披露目パーティは、独日関係者対象に8月14日、理事・会員企業には8月28日に行われた。ベルリーナアレーの新事務所では会議室関連の質向上に伴い、セミナー環境改善だけでなく、会員利用の便宜を向上させてサービスのアップにも繋げている。

2. 創立50周年記念事業の準備に着手

- (1) 特別講演会およびレセプション:2016年6月6日(月)
- (2) 記念出版:法務・税務委員の先生方に、会議所セミナーで解説頂いているテーマを執筆して頂き、現下の当地事業経営に必要な法務・税務知識の解説書を作成する
→「ドイツ・EU ビジネスガイド」